

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第158期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 吉伸
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03（3563）2111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 瀧沢 観
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目26番1号 セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03（3563）2111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 瀧沢 観
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第157期 前第1四半期 連結累計期間	第158期 当第1四半期 連結累計期間	第157期
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高	百万円	63,472	59,367	268,529
経常利益	〃	3,111	3,463	10,911
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	〃	1,199	3,068	11,541
四半期包括利益又は包括利益	〃	4,003	5,037	10,501
純資産額	〃	109,615	108,657	105,170
総資産額	〃	334,385	304,967	305,297
1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	29.09	74.45	280.01
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	〃	29.09	74.45	280.00
自己資本比率	%	29.9	35.2	34.1

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4．当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

5．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～6月30日）における世界経済は、米国では安定的な雇用環境を背景にして個人消費が好調に推移し、欧州でも緩やかな景気の拡大が続きました。中国やアジア経済も堅調に推移していましたが、新たな懸念材料として米中の貿易摩擦問題が発生するなど世界経済の先行きについては引き続き注視していく必要があると思われまます。

一方、わが国の経済は、雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社の当第1四半期連結累計期間の売上高は、半導体事業が連結の範囲から外れた影響があるものの前年同期から41億円の減少に留まり、593億円（前年同期比6.5%減）となりました。事業別では、ウオッチ事業およびシステムソリューション事業の売上高が前年同期を上回りました。連結全体の国内売上高は338億円（同0.2%減）、海外売上高は255億円（同13.7%減）となり、海外売上高割合は43.0%でした。

利益面でも同様に半導体事業が連結の範囲から外れた影響がありますが、営業利益は前年同期から2億円の減少に留まり24億円（同10.5%減）となりました。持分法による投資利益の増加などで営業外収支が前年同期から改善した結果、経常利益は前年同期を3億円上回る34億円（同11.3%増）となりました。特別利益を1億円計上し、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は30億円（同155.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は前年同期比21億円増加の338億円（前年同期比6.7%増）となりました。完成品ウオッチは、国内では普及価格帯の一部商品が伸び悩んだものの、前期から引続き好調な「グランドセイコー」や「プロスペック」に加え、新製品などが順調に推移したレディスの「ルキア」が牽引し、前年同期を上回る売上高となりました。流通別ではデパート、専門店、インターネット向けなどが前年同期から売上を伸ばしました。海外では、現地通貨ベースで米国、欧州、アジアの全地域の売上高が前年同期を上回りました。特にアジアでは中国市場を中心に売上が拡大しました。ウオッチムーブメントの外販につきましては、高付加価値製品などが伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、前期に取組んだコストダウンの効果などもあり、営業利益は前年同期比11億円増加の26億円（同82.5%増）となりました。

電子デバイス事業

電子デバイス事業の売上高は前年同期比74億円減少の141億円（前年同期比34.6%減）、営業利益は前年同期比14億円減少の6億円（同69.2%減）となりました。半導体事業が連結範囲から外れた影響を除くと、サーマルニプリンタメカニズムや精密部品などが順調に推移したことにより前年同期に対して増収増益となりました。

システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上高は前年同期比12億円増加の74億円（前年同期比19.9%増）、営業利益は前年同期比2億円増加の5億円（同88.7%増）となりました。モバイルソリューション事業などが牽引し売上高が増加しました。

その他

その他の売上高は前年同期比3億円増加の62億円（前年同期比5.4%増）、営業損失1億円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。和光事業などを中心に順調に売上を伸ばしました。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,049億円となり、前年度末に比べて3億円の減少となりました。流動資産では、たな卸資産が34億円増加した一方、現金及び預金が35億円、売上債権が22億円減少したことなどにより、流動資産合計で前年度末より9億円減少し1,372億円となりました。固定資産では、有形固定資産が5億円、無形固定資産が2億円減少した一方、投資その他の資産が14億円増加した結果、固定資産合計で前年度末と比べ6億円増加し1,676億円となりました。

（負債）

負債につきましては、短期借入金が14億円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が12億円、長期借入金が34億円減少した結果、借入金合計で1,083億円となりました。そのほか、支払手形及び買掛金が24億円増加した一方、未払金が37億円減少したことなどにより、負債合計では前年度末と比べ38億円減少し1,963億円となりました。

（純資産）

純資産につきましては、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより15億円増加し、その他の包括利益累計額合計もその他有価証券評価差額金の増加などにより19億円増加したことで、合計で前年度末と比べ34億円増加の1,086億円となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は9億円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,200,000
計	149,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,404,261	41,404,261	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	41,404,261	41,404,261	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	41,404	-	10,000	-	2,378

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 110,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,224,300	412,243	-
単元未満株式	普通株式 69,661	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,404,261	-	-
総株主の議決権	-	412,243	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には株式給付信託(B B T)が保有する当社株式108,000株(議決権1,080個)および(株)証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式48株、(株)オハラ所有の相互保有株式61株、林精器製造(株)所有の相互保有株式20株および(株)証券保管振替機構名義の株式77株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	59,000	-	59,000	0.1
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	51,200	-	51,200	0.1
林精器製造株式会社	福島県須賀川市森宿字向日向45	200	-	200	0.0
計	-	110,400	-	110,400	0.3

(注) 株式給付信託(B B T)が保有する当社株式108,000株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,229	30,632
受取手形及び売掛金	38,109	35,879
たな卸資産	57,011	60,509
未収入金	3,537	3,771
その他	6,589	7,736
貸倒引当金	1,206	1,244
流動資産合計	138,271	137,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,303	72,593
機械装置及び運搬具	80,147	80,019
工具、器具及び備品	30,419	30,610
その他	1,766	1,790
減価償却累計額	145,116	146,151
土地	49,199	49,165
建設仮勘定	779	907
有形固定資産合計	89,498	88,935
無形固定資産		
のれん	9,149	8,935
その他	8,887	8,835
無形固定資産合計	18,036	17,770
投資その他の資産		
投資有価証券	3 46,774	3 48,723
繰延税金資産	4,015	4,117
その他	8,908	8,343
貸倒引当金	208	207
投資その他の資産合計	59,490	60,977
固定資産合計	167,025	167,684
資産合計	305,297	304,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,921	27,377
電子記録債務	7,956	8,590
短期借入金	49,916	51,414
1年内返済予定の長期借入金	21,476	20,259
未払金	12,598	8,836
未払法人税等	1,275	985
賞与引当金	3,534	2,059
資産除去債務	51	50
その他の引当金	1,144	1,265
その他	11,589	13,582
流動負債合計	134,467	134,422
固定負債		
長期借入金	40,075	36,672
繰延税金負債	2,521	2,557
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
その他の引当金	2,550	2,459
退職給付に係る負債	10,810	10,855
資産除去債務	676	680
その他	5,410	5,049
固定負債合計	65,660	61,888
負債合計	200,127	196,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	67,975	69,493
自己株式	334	334
株主資本合計	84,886	86,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,639	13,000
繰延ヘッジ損益	294	156
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	468	839
退職給付に係る調整累計額	879	835
その他の包括利益累計額合計	19,123	21,037
非支配株主持分	1,159	1,214
純資産合計	105,170	108,657
負債純資産合計	305,297	304,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	63,472	59,367
売上原価	39,001	36,405
売上総利益	24,470	22,962
販売費及び一般管理費	21,752	20,530
営業利益	2,717	2,431
営業外収益		
受取利息	33	40
受取配当金	370	395
持分法による投資利益	163	448
その他	388	616
営業外収益合計	954	1,502
営業外費用		
支払利息	356	274
その他	203	195
営業外費用合計	560	469
経常利益	3,111	3,463
特別利益		
会員権売却益	-	106
特別利益合計	-	106
特別損失		
事業構造改善費用	223	-
関係会社清算損	142	-
特別損失合計	366	-
税金等調整前四半期純利益	2,745	3,570
法人税等	1,070	435
四半期純利益	1,675	3,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	476	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,199	3,068

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,675	3,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,313	308
繰延ヘッジ損益	23	170
為替換算調整勘定	334	314
退職給付に係る調整額	34	40
持分法適用会社に対する持分相当額	668	1,068
その他の包括利益合計	2,327	1,902
四半期包括利益	4,003	5,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,528	4,982
非支配株主に係る四半期包括利益	474	54

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
従業員(住宅資金)	14百万円	12百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	471百万円	1,202百万円

3. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資有価証券	417百万円	448百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	2,581百万円	2,043百万円
のれんの償却額	222百万円	216百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,550	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,550	37.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注)平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リューショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,360	20,788	6,098	58,247	5,224	63,472	-	63,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	758	94	1,186	662	1,849	1,849	-
計	31,694	21,546	6,193	59,434	5,887	65,321	1,849	63,472
セグメント利益又は損 失()	1,436	2,038	272	3,747	5	3,741	1,024	2,717

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,024百万円には、のれんの償却額 141百万円、セグメント間取引消去等39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 921百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リューショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,486	13,415	7,131	54,033	5,333	59,367	-	59,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	684	292	1,316	871	2,188	2,188	-
計	33,826	14,100	7,423	55,350	6,205	61,556	2,188	59,367
セグメント利益又は損 失()	2,620	627	514	3,762	169	3,592	1,160	2,431

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,160百万円には、のれんの償却額 141百万円、セグメント間取引消去等27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 991百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円09銭	74円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,199	3,068
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,199	3,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,217	41,216
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円09銭	74円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百 万円)	0	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(0)	-
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 調整額(百万円))	-	(0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間108千株、当第1四半期連結累計期間108千株であります。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。